

第1 一般会計12月補正予算

1 歳入歳出予算

△印減額 (単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 議会費	17,413	2,039,187	
第 1 項 議会費	17,413	2,039,187	
第 1 目 議会総務費	17,413	1,435,335	
(財源内訳) 一般歳入	17,413		(節内訳) (2) 給料 507 (3) 職員手当等 16,255 (4) 共済費 651
(1) 議員報酬	12,258	1,075,500	県議会議員の期末手当支給率の改定に伴う補正である。 ・職員手当等 12,258 期末手当 12,258
(2) 職員給与費	5,155	359,835	議会事務局職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 507 一般職給 507 ・職員手当等 3,997 地域手当 772 時間外勤務手当 75 期末手当 298 勤勉手当 2,852 ・共済費 651 地方職員共済組合等負担金 651

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 款 経営管理費	121,540	32,022,661	
第 1 項 経営管理費	100,711	16,061,326	
第 1 目 一般総務費	94,711	11,749,862	
(財源内訳) 諸収入	426		(節内訳) (2) 給料 10,611
一般歳入	94,285		(3) 職員手当等 82,156 (4) 共済費 1,944
(1) 職員給与費	94,711	11,749,862	経営管理部職員等の給与改定に伴う補正である。 ・給料 10,611 一般職給 10,611 ・職員手当等 82,156 地域手当 13,142 時間外勤務手当 12,038 期末手当 5,493 勤勉手当 47,568 退職手当 3,915 ・共済費 1,944 地方職員共済組合等負担金 1,668 社会保険料 276
第 6 目 管財費	6,000	2,006,228	
(財源内訳) 一般歳入	6,000		(節内訳) (13) 委託料 6,000
(1) 下田総合庁舎移転整備 調査費	6,000	6,000	賀茂地域における危機管理体制強化等のため、 津波浸水域外への移転検討に向けた防災無線回線 の接続調査を実施する経費の補正である。
第 2 項 徴税費	0	8,529,752	
第 3 項 市町振興費	0	2,886,743	
第 4 項 選挙費	281	2,035,402	
第 1 目 選挙管理委員会費	281	31,155	
(財源内訳) 一般歳入	281		(節内訳) (2) 給料 24 (3) 職員手当等 223 (4) 共済費 34
(1) 職員給与費	281	26,321	選挙管理委員会書記の給与改定に伴う補正である。 ・給料 24 一般職給 24

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ・職員手当等 223 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 39 時間外勤務手当 25 期末手当 15 勤勉手当 144 ・共済費 34 <ul style="list-style-type: none"> 地方職員共済組合等負担金 34
第 5 項 出納費	15,092	2,014,558	
第 1 目 出納総務費	15,092	1,048,360	
(財源内訳) 一般歳入	15,092		(節内訳) (2) 給料 1,728 (3) 職員手当等 11,415 (4) 共済費 1,949
(1) 職員給与費	15,092	1,048,360	出納局職員の給与改定に伴う補正である。 <ul style="list-style-type: none"> ・給料 1,728 <ul style="list-style-type: none"> 一般職給 1,728 ・職員手当等 11,415 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 2,261 時間外勤務手当 145 期末手当 911 勤勉手当 8,098 ・共済費 1,949 <ul style="list-style-type: none"> 地方職員共済組合等負担金 1,949
第 6 項 人事委員会費	2,849	224,767	
第 1 目 委員会費	169	18,819	
(財源内訳) 一般歳入	169		(節内訳) (3) 職員手当等 160 (4) 共済費 9
(1) 委員給与費	169	18,091	人事委員会委員の給与改定に伴う補正である。 <ul style="list-style-type: none"> ・職員手当等 160 <ul style="list-style-type: none"> 期末手当 160 ・共済費 9 <ul style="list-style-type: none"> 地方職員共済組合等負担金 9
第 2 目 事務局費	2,680	205,948	
(財源内訳) 一般歳入	2,680		(節内訳) (2) 給料 281 (3) 職員手当等 2,068 (4) 共済費 331

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 職員給与費	2,680	186,868	人事委員会事務局職員の給与改定に伴う補正である。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 281 <ul style="list-style-type: none"> 一般職給 281 ・ 職員手当等 2,068 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 405 時間外勤務手当 37 期末手当 159 勤勉手当 1,467 ・ 共済費 331 <ul style="list-style-type: none"> 地方職員共済組合等負担金 331
第 7 項 監査委員費	2,607	270,113	
第 1 目 委員費	336	34,477	
(財源内訳) 一般歳入	336		(節内訳) (3) 職員手当等 320 (4) 共済費 16
(1) 委員給与費	336	33,747	監査委員の給与改定に伴う補正である。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員手当等 320 <ul style="list-style-type: none"> 期末手当 320 ・ 共済費 16 <ul style="list-style-type: none"> 地方職員共済組合等負担金 16
第 2 目 事務局費	2,271	235,636	
(財源内訳) 一般歳入	2,271		(節内訳) (2) 給料 143 (3) 職員手当等 1,853 (4) 共済費 275
(1) 職員給与費	2,271	172,021	監査委員事務局職員の給与改定に伴う補正である。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 143 <ul style="list-style-type: none"> 一般職給 143 ・ 職員手当等 1,853 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 364 時間外勤務手当 27 期末手当 120 勤勉手当 1,342 ・ 共済費 275 <ul style="list-style-type: none"> 地方職員共済組合等負担金 275

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 3 款 企画広報費	32,432	8,588,879	
第 1 項 企画広報費	32,432	8,588,879	
第 1 目 企画広報総務費	32,432	2,194,035	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	2,319		(2) 給料 3,922
一般歳入	30,113		(3) 職員手当等 24,299
			(4) 共済費 4,211
(1) 職員給与費	32,432	2,194,035	特別職及び企画広報部職員の給与改定に伴う補正である。
			・給料 3,922
			一般職給 3,922
			・職員手当等 24,299
			地域手当 4,172
			時間外勤務手当 286
			期末手当 2,825
			勤勉手当 17,016
			・共済費 4,211
			地方職員共済組合等負担金 4,211

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明	
第 4 款 くらし・環境費	36,337	8,548,364		
第 1 項 くらし・環境費	36,337	2,536,582		
第 1 目 くらし・環境総務費	36,337	2,495,991		
(財源内訳)			(節内訳)	
諸収入	200		(2) 給料	4,204
一般歳入	36,137		(3) 職員手当等	27,460
			(4) 共済費	4,673
(1) 職員給与費	36,337	2,495,991	くらし・環境部職員の給与改定に伴う補正である。	
			・給料	4,204
			一般職給	4,204
			・職員手当等	27,460
			地域手当	5,354
			時間外勤務手当	329
			期末手当	2,278
			勤勉手当	19,499
			・共済費	4,673
			地方職員共済組合等負担金	4,673
第 2 項 県民生活費	0	762,662		
第 3 項 建築住宅費	0	2,972,028		
第 4 項 環境費	0	2,277,092		

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 5 款 文化・観光費	61,685	12,929,767	
第 1 項 文化・観光費	31,685	2,276,830	
第 1 目 文化・観光総務費	31,685	2,240,042	
(財源内訳) 一般歳入	31,685		(節内訳) (2) 給料 3,183 (3) 職員手当等 19,924 (4) 共済費 5,957 (19) 負担金、補助及び交付金 2,621
(1) 職員給与費	31,685	2,240,042	文化・観光部職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 3,183 一般職給 3,183 ・職員手当等 19,924 地域手当 4,023 休日勤務手当 22 期末手当 1,668 勤勉手当 14,211 ・共済費 5,957 地方職員共済組合等負担金 5,957 ・負担金、補助及び交付金 2,621
第 2 項 文化学術費	0	4,424,953	
第 3 項 観光交流費	18,000	2,009,645	
第 1 目 観光費	18,000	1,496,433	
(財源内訳) 一般歳入	18,000		(節内訳) (8) 報償費 200 (9) 旅費 2,751 (13) 委託料 14,749 (14) 使用料及び賃借料 300
(1) 観光交流推進費	18,000	1,496,433	観光交流の促進に要する経費の補正である。
ア 観光交流促進事業費	18,000	488,900	
(ア) 海外誘客推進事業費	12,000	132,700	路線の充実に向けた海外定期便等の利用促進を行う。
(イ) スポーツ交流推進事業費	6,000	47,800	ラグビーワールドカップ2019の招致に向けた機運醸成、東京五輪・パラリンピックにおける合宿誘致活動の強化及び文化プログラムの検討を行う。
第 4 項 空港振興費	12,000	4,218,339	
第 2 目 空港政策費	6,000	2,975,891	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(財源内訳) 一般歳入	6,000		(節内訳) (9) 旅費 697 (11) 需用費 1,966 (19) 負担金、補助及び交付金 3,337
(1) 空港アクセス向上事業 費	6,000	6,000	富士山静岡空港のアクセスについて利便性を向上させるための経費の補正である。
第 3 目 空港利用促進費	6,000	641,200	
(財源内訳) 一般歳入	6,000		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 6,000
(1) 富士山静岡空港利用促 進事業費	6,000	626,200	旅客の利用促進に要する経費の補正である。
ア 空港定期便拡充促進事 業費	6,000	173,100	西部地域乗合タクシー運行に併せた旅行商品広 報の強化を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 款 健康福祉費	4,296,369	220,720,502	
第 1 項 健康福祉費	129,079	10,100,973	
第 1 目 健康福祉総務費	129,079	9,833,306	
(財源内訳) 国庫支出金 諸収入 一般歳入	202 1,588 127,289		(節内訳) (2) 給料 14,425 (3) 職員手当等 93,215 (4) 共済費 21,439
(1) 職員給与費	129,079	9,833,306	健康福祉部職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 14,425 一般職給 14,425 ・職員手当等 93,215 地域手当 17,777 時間外勤務手当 1,202 休日勤務手当 81 期末手当 7,427 勤勉手当 66,728 ・共済費 21,439 地方職員共済組合等負担金 21,439
第 2 項 福祉長寿費	0	54,484,601	
第 3 項 こども未来費	0	36,035,749	
第 4 項 障害者支援費	2,052	17,975,499	
第 1 目 障害者支援費	2,052	17,975,499	
(財源内訳) 繰入金	2,052		(節内訳) (13) 委託料 2,052
(1) 自立と社会参加促進費	2,052	224,451	障害のある人の自立と社会参加を促進するための経費の補正である。
ア 地域生活移行促進費	2,052	29,510	
(ア) 精神障害者地域移行支援事業費	2,052	5,552	精神科病院等からの依頼で病院を訪問する相談支援事業所等に対して支援する。
第 5 項 医療健康費	4,165,238	101,721,541	
第 1 目 医務福祉費	4,084,157	17,869,152	
(財源内訳) 国庫支出金 繰入金 一般歳入	1,712,162 2,487,413 △115,418		(節内訳) (1) 報酬 7,590 (8) 報償費 7,010 (9) 旅費 8,841 (11) 需用費 1,489

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
			(12) 役務費 1,294 (13) 委託料 28,870 (14) 使用料及び賃借料 876 (15) 工事請負費 4,000 (19) 負担金、補助及び交付金 854,187 (25) 積立金 3,170,000
(1) 医療従事者確保対策推進費	117,848	2,022,848	研修医の確保や医療従事者の養成、就業支援等に要する経費の補正である。
ア 医師確保対策推進費	30,379	1,302,718	
(ア) ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費	15,493	1,215,493	医師の不足や偏在を解消するため、医師配置調整機能の強化等を行う。
(イ) 県立病院医師派遣事業費	0	31,500	財源更正に伴う補正である。
(ウ) 医師確保対策等推進事業費	7,426	12,195	新たな財政支援制度や病床機能報告制度等に係る協議を行うため、医療審議会等を開催する。
(エ) 医療従事者確保支援事業費助成	7,460	7,460	優秀な指導医を確保するための指導医手当の創設や女性医師の支援等を行う。
イ 看護職員確保対策推進費	87,469	720,130	
(ア) 看護職員確保対策事業費	8,318	107,218	看護職員不足の解消を図るため、潜在看護師に対する就業相談時間の延長等を行う。
(イ) 看護職員指導者等養成事業費	0	27,960	財源更正に伴う補正である。
(ウ) 病院内保育所運営費助成	79,151	218,516	看護職員の離職防止等を図るため、病院内で保育所を運営する医療機関に対して助成する。 ・補助率 2/3
(エ) 医療勤務環境改善支援センター事業費	0	3,937	財源更正に伴う補正である。
(オ) 看護職員就労環境改善事業費	0	18,005	財源更正に伴う補正である。
(カ) 看護師勤務環境改善施設整備費助成	0	43,399	財源更正に伴う補正である。
(キ) 看護職員養成所運営費助成	0	134,254	財源更正に伴う補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(2) 医療提供体制確保対策 推進費	3,542,281	9,344,637	周産期医療、小児医療及びへき地医療の確保等に要する経費の補正である。
ア 周産期医療対策推進費	14,762	601,119	
(ア) 小児救急医療対策事業 費助成	0	101,981	財源更正に伴う補正である。
(イ) 小児救命救急センター 運営事業費等助成	0	74,513	財源更正に伴う補正である。
(ウ) 小児救急電話相談事業 費	4,762	47,662	夜間に看護師、小児科医から直接助言を受けられる電話相談事業について、電話回線数及び相談時間を拡充する。 ・平日 18時～翌8時 ・土曜日 13時～翌8時(拡充) ・日曜日、祝日 8時～翌8時(拡充)
(エ) 産科医療確保事業費	10,000	86,163	産科医の処遇改善を図るため、帝王切開手当を支給する病院等に対して助成する。 ・補助率 1/3
イ 医療連携推進費	3,227,957	3,578,861	
(ア) 訪問看護推進事業費	13,652	21,177	在宅医療における訪問看護の充実を図るため、訪問看護師の研修を実施するほか、訪問看護ステーションを開設する事業者に対して助成する。 ・補助率 1/2
(イ) 医療介護に係る多職種 連携体制推進事業費	13,000	13,000	医療と介護の提供体制の確保を推進するため、関係者等による協議会を設置し、連携体制を構築する。
(ウ) 地域在宅医療連携体制 整備事業費助成	31,305	31,305	在宅医療の推進を図るため、在宅医療連携体制を整備する市町等に対して助成する。 ・補助率 10/10
(エ) 地域医療介護総合確保 基金積立金	3,170,000	3,170,000	国の新しい医療介護提供体制改革推進交付金等を原資として、地域医療介護総合確保基金を造成する。
ウ 医療関係対策事業費	0	104,778	
(ア) 医療関係対策事業費 (県行)	0	8,245	財源更正に伴う補正である。
エ 医療機関整備充実費	299,562	3,571,338	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(ア) 医療施設設備等整備事業費助成	1,562	582,338	医療施設等のうち、医療従事者養成所の設備整備に対して助成する。 ・補助率 1/2
(イ) 病床機能分化促進事業費助成	298,000	298,000	地域包括ケア病床整備のための施設設備整備を行う病院に対して助成する。 ・補助率 1/2
(3) 難病・感染症等対策推進費	424,028	6,501,667	難病患者の医療費負担、がん対策、感染症の予防対策及びまん延防止等に要する経費の補正である。
ア がん総合対策推進事業費	416,703	627,403	
(ア) がん総合対策推進事業費	703	211,403	がん患者の在宅療養を支援するため、訪問看護師の研修を行う。
(イ) がん医療均てん化推進事業費助成	416,000	416,000	県内のがん医療の均てん化を促進するため、がん診療連携拠点病院等が行う施設設備整備に対して助成する。 ・補助率 1/2
イ 難病・原爆被爆者等対策費	7,325	4,993,472	
(ア) 難病等対策推進事業費	2,825	105,994	難病患者医療費負担に係る制度改正に伴い、難病指定医の研修会等を行う。
(イ) 難病患者介護家族リフレッシュ事業費助成	4,500	6,833	小学校、中学校、特別支援学校（義務教育段階）に就学中の児童生徒で医療的ケアを必要とする者に対する助成等を行う市町に対して助成する。 ・補助率 45/100
第 2 目 健康増進費	81,081	360,935	
(財源内訳) 繰入金	81,081		(節内訳) (13) 委託料 7,337 (19) 負担金、補助及び交付金 73,744
(1) ふじのくに健康増進計画推進費	81,081	360,935	県民の健康づくりを推進するために要する経費の補正である。
ア 在宅歯科医療連携体制整備事業費助成	81,081	81,081	在宅歯科診療の体制を整備するため、診療機器を整備する歯科診療所に対して助成等を行う。 ・補助率 1/2
第 6 項 生活衛生費	0	402,139	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 7 款 経済産業費	159,787	42,659,422	
第 1 項 経済産業費	153,441	11,025,459	
第 1 目 経済産業総務費	153,441	10,754,730	
(財源内訳) 一般歳入	153,441		(節内訳) (2) 給料 16,826 (3) 職員手当等 116,844 (4) 共済費 19,771
(1) 職員給与費	153,441	10,754,730	経済産業部職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 16,826 一般職給 16,826 ・職員手当等 116,844 地域手当 23,050 特殊勤務手当 106 時間外勤務手当 1,413 休日勤務手当 30 夜間勤務手当 3 期末手当 9,734 勤勉手当 82,391 農林漁業改良普及手当 117 ・共済費 19,771 地方職員共済組合等負担金 19,771
第 2 項 経済産業振興費	0	2,754,755	
第 3 項 就業支援費	0	5,181,139	
第 4 項 農林業費	5,000	7,761,679	
第 1 目 農業費	5,000	6,610,700	
(財源内訳) 一般歳入	5,000		(節内訳) (8) 報償費 240 (9) 旅費 130 (11) 需用費 30 (13) 委託料 4,500 (14) 使用料及び賃借料 100
(1) 茶業振興対策費	5,000	97,100	茶の生産技術改善、消費拡大等に要する経費の補正である。
ア 茶生産振興・消費拡大 対策費	5,000	73,500	
(ア) 「茶の都」づくり推進 事業費	5,000	12,800	「島田市お茶の郷」を茶産業振興の拠点として有効に活用するための計画策定、調査を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 5 項 水産業費	373	1,160,139	
第 1 目 水産業費	373	1,151,593	
(財源内訳) 一般歳入	373		(節内訳) (2) 給料 44 (3) 職員手当等 280 (4) 共済費 49
(1) 職員給与費 (委員会事務局人件費)	373	28,141	海区漁業調整委員会事務局職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 44 一般職給 44 ・職員手当等 280 地域手当 53 時間外勤務手当 7 期末手当 23 勤勉手当 197 ・共済費 49 地方職員共済組合等負担金 49
第 6 項 商工業費	0	14,665,637	
第 7 項 労働委員会費	973	110,614	
第 2 目 事務局費	973	81,876	
(財源内訳) 一般歳入	973		(節内訳) (2) 給料 92 (3) 職員手当等 771 (4) 共済費 110
(1) 職員給与費	973	73,590	労働委員会事務局職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 92 一般職給 92 ・職員手当等 771 地域手当 151 時間外勤務手当 12 期末手当 56 勤勉手当 552 ・共済費 110 地方職員共済組合等負担金 110

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明	
第 8 款 交通基盤費	176,391	152,836,096		
第 1 項 交通基盤管理費	173,391	21,100,337		
第 1 目 交通基盤総務費	173,391	10,045,553		
(財源内訳)			(節内訳)	
使用料及び手数料	171		(2) 給料	21,007
諸収入	2,982		(3) 職員手当等	129,624
一般歳入	170,238		(4) 共済費	22,760
(1) 職員給与費	173,391	10,045,553	交通基盤部及び収用委員会事務局職員の給与改定に伴う補正である。	
			・給料	21,007
			一般職給	21,007
			・職員手当等	129,624
			地域手当	25,448
			時間外勤務手当	1,679
			期末手当	10,722
			勤勉手当	91,775
			・共済費	22,760
			地方職員共済組合等負担金	22,760
第 2 項 建設支援費	0	90,132		
第 3 項 道路費	0	42,045,533		
第 4 項 河川砂防費	0	39,578,658		
第 5 項 港湾費	0	8,428,572		
第 6 項 都市費	3,000	18,799,672		
第 3 目 市街地整備費	3,000	8,590,550		
(財源内訳)			(節内訳)	
分担金及び負担金	1,500		(13) 委託料	3,000
一般歳入	1,500			
(1) 都市高速鉄道高架事業費(単独)	3,000	42,700	沼津市原地区におけるまちづくりの調査検討に要する経費の補正である。	
第 7 項 農地費	0	14,632,460		
第 8 項 森林費	0	8,160,732		

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明	
第 9 款 危機管理費	24,336	7,939,720		
第 1 項 危機管理費	24,336	7,939,720		
第 1 目 危機管理総務費	19,336	1,340,355		
(財源内訳)			(節内訳)	
諸収入	438		(2) 給料	2,089
一般歳入	18,898		(3) 職員手当等	14,842
			(4) 共済費	2,405
(1) 危機管理総務費	19,336	1,340,355	危機管理部職員の給与改定に伴う補正である。	
			・給料	2,089
			一般職給	2,089
			・職員手当等	14,842
			地域手当	2,934
			期末手当	1,155
			勤勉手当	10,753
			・共済費	2,405
			地方職員共済組合等負担金	2,405
第 2 目 危機管理費	5,000	6,599,365		
(財源内訳)			(節内訳)	
一般歳入	5,000		(13) 委託料	5,000
(1) 地域防災対策活性化事業費	5,000	81,500	地域防災力の強化に要する経費の補正である。	
ア 富士山登山者火山安全対策調査事業費	5,000	5,000	登山者への情報伝達、避難安全対策の検討及び先進地調査を行う。	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明	
第10款 警察費	882,000	77,251,186		
第 1 項 警察管理費	882,000	73,999,553		
第 2 目 警察本部費	882,000	64,935,071		
(財源内訳)			(節内訳)	
諸収入	774		(2) 給料	131,902
一般歳入	881,226		(3) 職員手当等	641,623
			(4) 共済費	108,286
			(19) 負担金、補助及び交付金	189
(1) 職員給与費	882,000	62,663,038	警察職員の給与改定に伴う補正である。	
			・ 給料	131,902
			一般職給	131,902
			・ 職員手当等	641,623
			地域手当	115,719
			特勤勤務手当	49
			時間外勤務手当	30,501
			休日勤務手当	10,598
			夜間勤務手当	3,721
			期末手当	55,526
			勤勉手当	419,816
			退職手当	5,693
			・ 共済費	108,286
			地方職員共済組合等負担金	107,397
			社会保険料	889
			・ 負担金、補助及び交付金	189
第 2 項 警察活動費	0	3,251,633		

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明	
第 1 1 款 教育費	3,234,085	305,975,598		
第 1 項 教育委員会費	43,441	14,887,724		
第 2 目 教育総務費	43,441	3,826,511		
(財源内訳)			(節内訳)	
諸収入	176		(2) 給料	4,423
一般歳入	43,265		(3) 職員手当等	32,603
			(4) 共済費	5,127
			(19) 負担金、補助及び交付金	1,288
(1) 職員給与費	43,441	3,425,119	事務局職員の給与改定に伴う補正である。	
			・給料	4,423
			一般職給	4,423
			・職員手当等	32,603
			地域手当	6,309
			時間外勤務手当	616
			期末手当	2,693
			勤勉手当	22,811
			退職手当	174
			・共済費	5,127
			地方職員共済組合等負担金	5,127
			・負担金、補助及び交付金	1,288
第 2 項 小学校費	1,391,894	105,515,697		
第 1 目 教職員費	1,391,894	105,515,697		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	284,922		(2) 給料	178,158
諸収入	5,093		(3) 職員手当等	1,031,095
一般歳入	1,101,879		(4) 共済費	182,641
(1) 小学校教職員給与費等	1,391,894	105,515,697		
ア 教職員給与費	1,391,894	105,182,397	小学校教職員の給与改定に伴う補正である。	
			・給料	178,158
			一般職給	178,158
			・職員手当等	1,031,095
			地域手当	199,584
			へき地手当	204
			時間外勤務手当	1,075
			休日勤務手当	4
			期末手当	84,503
			勤勉手当	733,753
			退職手当	11,972
			・共済費	182,641
			地方職員共済組合等負担金	162,133
			社会保険料	20,508

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明	
第 3 項 中学校費	824,432	63,142,026		
第 1 目 教職員費	824,432	63,142,026		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	178,433		(2) 給料	104,855
諸収入	2,384		(3) 職員手当等	611,955
一般歳入	643,615		(4) 共済費	107,622
(1) 中学校教職員給与費等	824,432	63,142,026		
ア 教職員給与費	824,432	62,819,126	中学校教職員の給与改定に伴う補正である。	
			・給料	104,855
			一般職給	104,855
			・職員手当等	611,955
			地域手当	120,002
			へき地手当	194
			時間外勤務手当	607
			休日勤務手当	1
			期末手当	50,482
			勤勉手当	434,616
			退職手当	6,053
			・共済費	107,622
			地方職員共済組合等負担金	97,700
			社会保険料	9,922
第 4 項 高等学校費	703,546	60,484,469		
第 1 目 高等学校総務費	703,546	54,127,192		
(財源内訳)			(節内訳)	
諸収入	2,299		(2) 給料	86,626
一般歳入	701,247		(3) 職員手当等	525,311
			(4) 共済費	91,609
(1) 教職員給与費	703,546	54,127,192	高等学校教職員の給与改定に伴う補正である。	
			・給料	86,626
			一般職給	86,626
			・職員手当等	525,311
			地域手当	104,077
			定時制通信教育手当	249
			産業教育手当	441
			時間外勤務手当	1,395
			休日勤務手当	1
			夜間勤務手当	47
			期末手当	42,648
			勤勉手当	371,538
			退職手当	4,915
			・共済費	91,609
			地方職員共済組合等負担金	82,455

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
			社会保険料 9,154
第 5 項 大学費	0	7,743,134	
第 6 項 特別支援学校費	303,687	22,748,263	
第 1 目 特別支援学校費	303,687	21,186,472	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	41,568		(2) 給料 50,603
諸収入	2,525		(3) 職員手当等 209,564
一般歳入	259,594		(4) 共済費 43,520
(1) 特別支援学校教職員給与費等	303,687	21,186,472	
ア 特別支援学校教職員給与費	303,687	21,104,972	特別支援学校教職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 50,603 一般職給 50,603 ・職員手当等 209,564 地域手当 37,645 時間外勤務手当 165 休日勤務手当 5 期末手当 18,853 勤勉手当 151,739 退職手当 1,157 ・共済費 43,520 地方職員共済組合等負担金 32,206 社会保険料 11,314
第 7 項 学校教育費	0	1,940,419	
第 8 項 社会教育費	△ 32,915	921,849	
第 5 目 文化財保護費	△ 32,915	386,433	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	△ 16,458		(13) 委託料 △ 32,915
一般歳入	△ 16,457		
(1) 埋蔵文化財保存活用推進事業費	△ 32,915	215,235	埋蔵文化財の発掘、調査、保存活用を実施するための経費の補正である。
ア 埋蔵文化財センター整備事業費	△ 32,915	7,285	埋蔵文化財センター改修工事に関する設計業務委託の期間変更を行う。
第 9 項 スポーツ振興費	0	943,570	
第 10 項 私学振興費	0	27,648,447	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 2 款 災害対策費	5,625	8,870,618	
第 1 項 土木施設災害復旧費	0	6,819,000	
第 2 項 農林水産施設災害復旧費	0	1,913,000	
第 3 項 災害対策諸費	5,625	138,618	
第 2 目 災害救助費	5,625	29,418	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	3,750		(19) 負担金、補助及び交付金
一般歳入	1,875		5,625
(1) 災害弔慰金等支給事業費助成	5,625	5,625	御嶽山噴火災害の被害者の遺族に対して弔慰金を支給する市への助成に要する経費の補正である。 ・補助率 国 1/2、県 1/4

2 繰越明許費

(単位：千円)

所 属 部	款 項	事 業 名	金 額	説 明
交通基盤部	8 交通基盤費 3 道路費	道路橋りょう 新設改良費	1,528,000	道路関係国庫補助事業等において、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要し、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 4 河川砂防費	河川改良費	997,000	社会資本整備総合交付金事業（河川）等において、用地交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要し、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 4 河川砂防費	砂防費	529,000	社会資本整備総合交付金事業（砂防）等において、用地交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要し、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 5 港湾費	港湾建設費	322,000	港湾関係国庫補助事業において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要し、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 5 港湾費	漁港整備費	194,000	市町営漁港整備事業等において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要し、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 6 都市費	公園緑地費	80,000	都市公園津波対策緊急避難地整備事業において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要し、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 8 森林費	森林費	675,000	緊急治山事業において、事業認可及び工法検討等の事業手続きに日時を要し、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

所 属 部	款 項	事 業 名	金 額	説 明
交通基盤部	12 災害対策費 1 土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	1,088,000	現年災害土木復旧事業において、災害査定、事業認可及び工法検討等の事業手続きに日時を要し、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	12 災害対策費 2 農林水産施設災害復旧費	現年災害農林水産施設復旧費	70,000	県営現年災害農地等復旧事業において、災害査定、事業認可及び工法検討等の事業手続きに日時を要し、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

3 債務負担行為

1 追加

所管部局	事項	期間	摘要	
くらし・環境部 県民生活局	62 静岡県男女共同参画センター修繕事業工事契約	平成26年度から平成27年度まで	債務負担行為限度額 工事予定額 平成26年度計上予算額	18,000千円 18,000千円 0千円
文化・観光部 空港振興局	63 空港アクセス向上事業費補助金の決定(富士山静岡空港乗合タクシー運行)	平成26年度から平成27年度まで	債務負担行為限度額 補助金交付予定額 平成26年度計上予算額	32,000千円 34,350千円 2,350千円
健康福祉部 医療健康局	64 静岡県総合健康センターの管理運営に係る協定	平成26年度から平成31年度まで	債務負担行為限度額 管理運営予定額 平成26年度計上予算額	389,890千円 389,890千円 0千円
経済産業部 就業支援局	65 静岡県労政会館の管理運営に係る協定	平成26年度から平成31年度まで	債務負担行為限度額 管理運営予定額 平成26年度計上予算額	96,000千円 96,000千円 0千円
交通基盤部 都市局	66 都市公園の管理運営に係る協定(静岡県富士山こどもの国ほか1件)	平成26年度から平成31年度まで	債務負担行為限度額 管理運営予定額 平成26年度計上予算額	2,939,000千円 2,939,000千円 0千円
	静岡県富士山こどもの国の管理運営に係る協定	平成26年度から平成31年度まで	債務負担行為限度額 管理運営予定額 平成26年度計上予算額	1,400,000千円 1,400,000千円 0千円
	浜名湖ガーデンパークの管理運営に係る協定	平成26年度から平成31年度まで	債務負担行為限度額 管理運営予定額 平成26年度計上予算額	1,539,000千円 1,539,000千円 0千円
教育委員会 社会教育課	67 静岡県立朝霧野外活動センターの管理運営に係る協定	平成26年度から平成31年度まで	債務負担行為限度額 管理運営予定額 平成26年度計上予算額	585,000千円 585,000千円 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
教育委員会 文化財保護課	68 埋蔵文化財センター 整備工事設計業務委託 契約	平成 26 年度から 平成 27 年度まで	債務負担行為限度額 28,000 千円 委託予定額 28,000 千円 平成 26 年度計上予算額 0 千円
交通基盤部 河川砂防局	69 現年災害土木施設復 旧事業工事契約	平成 26 年度から 平成 27 年度まで	債務負担行為限度額 382,000 千円 工事予定額 478,000 千円 平成 26 年度計上予算額 96,000 千円

第 2 特別会計 1 2 月補正予算

第 1 6 5 号議案

1 県営住宅事業特別会計

△印減額（単位：千円）

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 県営住宅事業費	3,588	8,604,158	
第 1 項 県営住宅管理費	2,567	3,081,273	
第 1 目 管理総務費	2,567	172,973	
(財源内訳) 使用料及び手数料	2,567		(節内訳) (2) 給料 305 (3) 職員手当等 1,927 (4) 共済費 335
(1) 職員給与費	2,567	172,973	職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 305 一般職給 305 ・職員手当等 1,927 地域手当 367 時間外勤務手当 44 期末手当 158 勤勉手当 1,358 ・共済費 335 地方職員共済組合等負担金 335
第 2 項 県営住宅整備費	1,021	5,437,021	
第 1 目 県営住宅整備費	1,021	5,437,021	
(財源内訳) 使用料及び手数料	1,021		(節内訳) (2) 給料 195 (3) 職員手当等 691 (4) 共済費 135
(1) 県営住宅総合再生整備 事業費	1,021	5,437,021	職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 195 一般職給 195 ・職員手当等 691 地域手当 129 時間外勤務手当 23 期末手当 74 勤勉手当 465 ・共済費 135 地方職員共済組合等負担金 135
第 3 項 積立金	0	85,864	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 款 公債費	0	2,534,430	
第 1 項 公債費	0	2,534,430	
第 3 款 予備費	△ 3,588	66,412	
第 1 項 予備費	△ 3,588	66,412	
第 1 目 予備費	△ 3,588	66,412	
(財源内訳) 使用料及び手数料	△ 3,588		(節内訳) (30) 予備費 △ 3,588
(1) 予備費	△ 3,588	66,412	

第166号議案

2 清水港等港湾整備事業特別会計

△印減額（単位：千円）

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 港湾事業費	7,256	4,371,180	
第 1 項 港湾管理費	7,256	1,806,620	
第 1 目 清水港港湾管理費	6,137	1,375,752	
(財源内訳) 使用料及び手数料	6,137		(節内訳) (2) 給料 676 (3) 職員手当等 4,672 (4) 共済費 789
(1) 職員給与費	6,137	287,032	職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 676 一般職給 676 ・職員手当等 4,672 地域手当 897 時間外勤務手当 99 期末手当 368 勤勉手当 3,308 ・共済費 789 地方職員共済組合等負担金 789
第 2 目 田子の浦港港湾管理費	1,119	196,575	
(財源内訳) 使用料及び手数料	1,119		(節内訳) (2) 給料 172 (3) 職員手当等 799 (4) 共済費 148
(1) 職員給与費	1,119	72,546	職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 172 一般職給 172 ・職員手当等 799 地域手当 148 時間外勤務手当 22 期末手当 75 勤勉手当 554 ・共済費 148 地方職員共済組合等負担金 148
第 2 項 施設整備費	0	1,647,000	
第 3 項 積立金	0	906,000	
第 4 項 一般会計繰出金	0	11,560	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 款 公債費	0	2,120,076	
第 1 項 公債費	0	2,120,076	
第 3 款 予備費	△ 7,256	2,744	
第 1 項 予備費	△ 7,256	2,744	
第 1 目 予備費	△ 7,256	2,744	
(財源内訳) 使用料及び手数料	△ 7,256		(節内訳) (30) 予備費 △ 7,256
(1) 清水港等港湾整備事業 予備費	△ 7,256	2,744	

平成 26 年度 債務負担行為の補正について

1 追加

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 港湾局	清水港都市再開発用地等 整備事業工事契約	平成 26 年度から 平成 27 年度まで	債務負担行為限度額 760,000 千円 工事予定額 820,000 千円 平成 26 年度計上予算額 60,000 千円

第167号議案

3 流域下水道事業特別会計

△印減額（単位：千円）

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 流域下水道事業費	664	13,141,667	
第 1 項 流域下水道管理費	664	5,563,767	
第 1 目 管理総務費	664	623,134	
(財源内訳) 繰入金	664		(節内訳) (2) 給料 327 (3) 職員手当等 1,163 (4) 共済費 174 (27) 公課費 △ 1,000
(1) 職員給与費	1,664	154,702	職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 327 一般職給 327 ・職員手当等 1,163 地域手当 489 時間外勤務手当 17 期末手当 183 勤勉手当 474 ・共済費 174 地方職員共済組合等負担金 174
(2) 管理総務費（管理事務費）	△ 1,000	468,432	
第 2 項 流域下水道建設費	0	7,577,900	
第 1 目 流域下水道建設費	0	7,577,900	
(財源内訳)			(節内訳) (2) 給料 156 (3) 職員手当等 1,094 (4) 共済費 188 (11) 需用費 △ 1,438
(1) 流域下水道建設費（補助事業）	0	7,577,900	
第 2 款 公債費	0	2,271,997	
第 1 項 公債費	0	2,271,997	
第 3 款 予備費	△ 664	336	
第 1 項 予備費	△ 664	336	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 目 予備費	△ 664	336	
(財源内訳) 繰入金	△ 664		(節内訳) (30) 予備費 △ 664
(1) 予備費	△ 664	336	

繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款 項	事 業 名	金 額	説 明
1 流域下水道事業費 2 流域下水道建設費	流域下水道建設費	110,000	西遠流域下水道事業において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要し、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

第3 企業会計12月補正予算

第168号議案

1 工業用水道事業会計

[収益の収入及び支出] (第2条)

<収入>

(単位:千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 工業用水道事業収益	0	5,055,000	
第 1 項 営業収益	0	4,619,374	
第 2 項 営業外収益	0	131,907	
第 3 項 特別利益	0	303,719	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 工業用水道事業費用	7,653	4,996,380	
第 1 項 営業費用	7,653	4,519,895	
第 2 目 配水及び給水費	4,191	681,859	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 4,191 (2) 給料 462 (3) 職員手当等 3,190 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 615 時間外勤務手当 112 休日勤務手当 3 期末手当 251 勤勉手当 2,209 (5) 法定福利費 539 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 539
第 3 目 総係費	2,797	316,180	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 2,797 (2) 給料 209 (3) 職員手当等 2,267 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 420 時間外勤務手当 169 休日勤務手当 2 期末手当 149 勤勉手当 1,527 (5) 法定福利費 321 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 321
第 4 目 共用施設管理費	665	140,339	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 665 (2) 給料 72 (3) 職員手当等 509 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 103 時間外勤務手当 12 休日勤務手当 1 期末手当 40 勤勉手当 353 (5) 法定福利費 84 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 84
第 2 項 営業外費用	0	413,677	
第 3 項 特別損失	0	59,808	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 4 項 予備費	0	3,000	

第169号議案

2 水道事業会計

[収益の収入及び支出] (第2条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 水道事業収益	0	7,271,800	
第 1 項 営業収益	0	6,569,949	
第 2 項 営業外収益	0	532,832	
第 3 項 特別利益	0	169,019	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 水道事業費用	7,211	6,642,326	
第 1 項 営業費用	7,211	5,903,946	
第 2 目 配水及び給水費	3,856	1,222,203	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 3,856 (2) 給料 361 (3) 職員手当等 3,002 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 574 時間外勤務手当 87 休日勤務手当 2 期末手当 221 勤勉手当 2,118 (5) 法定福利費 493 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 493
第 3 目 総係費	2,716	328,092	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 2,716 (2) 給料 269 (3) 職員手当等 2,105 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 403 時間外勤務手当 82 休日勤務手当 2 期末手当 153 勤勉手当 1,465 (5) 法定福利費 342 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 342
第 4 目 共用施設管理費	639	137,570	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 639 (2) 給料 73 (3) 職員手当等 484 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 90 時間外勤務手当 17 休日勤務手当 2 期末手当 39 勤勉手当 336 (5) 法定福利費 82 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 82
第 2 項 営業外費用	0	698,453	
第 3 項 特別損失	0	36,927	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 4 項 予備費	0	3,000	

第170号議案

3 地域振興整備事業会計

[収益の収入及び支出] (第2条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 開発整備事業収益	0	125,000	
第 1 項 営業外収益	0	5,964	
第 2 項 特別利益	0	119,036	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 開発整備事業費用	570	910,570	
第 1 項 営業費用	570	72,235	
第 1 目 一般管理費	570	72,235	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 570 (2) 給料 51 (3) 職員手当等 455 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 77 時間外勤務手当 72 期末手当 30 勤勉手当 276 (5) 法定福利費 64 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 64
第 2 項 営業外費用	0	90,724	
第 3 項 特別損失	0	744,611	
第 4 項 予備費	0	3,000	

[資本的收入及び支出] (第3条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 資本的收入	0	140,000	
第 1 項 掛川大淵・沖之須地区 事業収入	0	40,000	
第 2 項 新規用地事業収入	0	100,000	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 資本的支出	120	2,280,120	
第 1 項 建設改良費	120	2,278,421	
第 1 目 開発整備費	120	2,203,421	職員の給与改定に伴う補正である。 (節内訳) ・人件費 120 (2) 給料 9 (3) 職員手当等 96 地域手当 19 時間外勤務手当 2 期末手当 6 勤勉手当 69 (5) 法定福利費 15 法定福利費 15
第 2 項 固定資産取得費	0	1,699	

備考 資本的収入額 140,000 千円が資本的支出額 2,280,120 千円に対し不足する額 2,140,120 千円は、過年度分損益勘定留保資金 2,140,120 千円で補填するものとする。

第171号議案

4 県立静岡がんセンター事業会計

[収益的収入及び支出] (第2条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 病院事業収益	0	28,789,364	
第 1 項 医業収益	0	22,074,290	
第 2 項 医業外収益	0	6,714,074	
第 3 項 特別利益	0	1,000	
第 2 款 研究所事業収益	0	989,965	
第 1 項 研究所収益	0	989,965	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 病院事業費用	93,531	28,651,444	
第 1 項 医業費用	93,531	26,771,358	
第 1 目 給与費	93,531	9,989,703	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 (1) 給料 10,726 (2) 職員手当等 70,488 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 10,395 時間外勤務手当 1,857 休日勤務手当 196 夜間勤務手当 191 期末手当 4,821 勤勉手当 53,028 (5) 法定福利費 12,317
第 2 項 医業外費用	0	1,317,016	
第 3 項 特別損失	0	563,070	
第 2 款 研究所事業費用	2,419	1,203,034	
第 1 項 研究所費用	2,419	1,189,942	
第 1 目 給与費	2,419	314,781	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 (1) 給料 182 (2) 職員手当等 1,937 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 334 時間外勤務手当 47 休日勤務手当 20 期末手当 517 勤勉手当 1,019 (5) 法定福利費 300
第 2 項 特別損失	0	13,092	